

B市における産後ケアニーズの検討 —乳児を持つ母親を対象にした調査から—

小西 清美*, 長嶺絵里子*, 大浦 早智*

Study of Postpartum Care Needs in city B —From an investigation targeting mothers of infants—

Kiyomi KONISHI*, Eriko NAGAMINE*, Sachi OURA*

要 旨

本研究はB市における乳児を持つ母親を対象に、産後ケアのニーズを調査して、産後ケア事業の可能性を検討することを目的とした。

対象者は、生後3～5か月と生後9～10か月の乳児健診に来られた母親251人である。調査は無記名自記式質問紙調査である。

その結果、産後ケア施設について知らなかったと答えた人が75.5%と高い割合で、産後ケア施設の認知が低かった。産後ケアサービスでは、発育・発達チェック、ベビーマッサージ、ベビースキンケア、産後エクササイズ、リラククス方法について、5割以上の母親が強く希望していた。また、産後養生食や食育への関心は高く、学びたいと回答した人がほとんどであった。これらのケアサービスを産後ケア事業に取り入れたらよいと考える。

1泊2日の宿泊型サービスでは、約7,000円の利用料金を支払う意思があることが明らかになった。世帯年収と子どもの数では、支払う意思に大きな影響はなかった。

今後、B市の地域特性を踏まえた産後ケアサービスの内容、利用料金等を検討し、産後ケア事業の実施につなげていきたい。

キーワード：産後ケア施設、産後ケア事業、産後ケアサービス、産後養生食、利用料金

Abstract

The purpose was to study the possibility of postpartum care business, targeting mothers of infants as part of considerations for establishing a postpartum care facility in city B.

Subjects comprised of 251 mothers who brought their 3-5 month old or 9-10 month old infants in for checkups. The study was conducted using an anonymous, self-administered questionnaire.

The results were that a very high percentage of respondents (75.5%) had low awareness of postpartum care facilities. In postpartum care, over 50% of mothers expressed a strong desire for growth and developmental check-ups, baby massage, infant skin care, postpartum exercises, and relaxation methods. There was also a high interest in postpartum recovery food and nutrition education, most respondents answering that they would like to learn about these subjects. It would be good to incorporate these types of services into postpartum care business

It became clear that mothers were willing to pay JPY 7,000 per overnight stay for these services. Annual household income and number of children did not significantly impact the willingness to pay.

*名桜大学 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 Meio University Faculty Human Health Sciences Department Nursing 1220-1 Biimata, Nago City, Okinawa Japan 905-8585

We examined postpartum care services and fees based on the regional characteristics of city B and hope that provides postpartum care services will be established in the city.

Keywords: Postpartum care facilities, Postpartum care business, Postpartum care services, Postpartum recovery foods, fees

I. はじめに

近隣国では、入院短縮化と同時に母親役割の獲得に向けて、宿泊型産後ケア施設が発展し、注目されている。わが国でも女性が社会進出し、少子化、晩婚化、核家族化、地域関係の希薄化、出産後の母親たちの孤立化、実母が高齢化しサポートが得られない等から、産後ケア施設の需要が高まってきている。厚生労働省（2016）は、母子保健医療対策の強化として、「妊娠・出産包括支援モデル事業の実施」を挙げており、2014（平成26）年度は29市町村がモデル事業に取り組み、2015（平成27年）年度からは、正規事業である「妊娠・出産包括支援事業」として、138市町村で実施し、2017（平成29年）年度には、296市町村で実施している。このように、産後ケア事業は、国が取り組むべき課題となっている。

今回、B市において、乳児を持つ母親を対象に、産後ケア施設の認知、ケアサービス内容、利用料金等を調査し、地域の特性を踏まえた産後ケア事業の可能性を検討することを目的とした。

用語の定義

- ① 産後ケア施設：産後ケア施設とは、病院で出産された母親が、退院後にこの施設を利用し、心と体の癒し、子育ての支援を目的に、母と子が一緒に過ごせる宿泊型ケア施設のことである。
- ② 産後ケア事業：「産後ケア事業」は市区町村が実施し、分娩施設退院後から一定の期間、病院、診療所、助産所、自治体が設置する場所（保健センター等）又は対象者の居宅において、助産師等の看護職が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援することを目的とした事業である。

II. 研究方法

1. 調査対象：

生後3～5か月と生後9～10か月の乳児健診に来られた母親で、同意が得られた方を対象とした。

2. 調査期間：

平成28年10月～12月に実施した。

3. 調査方法：

市町村の乳児健診の案内のお手紙に調査の依頼文と調査用紙を同封してもらい、乳児健診に来られた時にその会場で、同意の得られた方は回収箱に投函していただいた。質問紙の内容は、①家族形態や子ども数などの対象者の属性、②産後ケア施設の認知、③産後ケアサービス、④産後ケアサービスの費用等で構成されており、無記名自記式質問紙調査である。分析方法は、統計学的分析にはIBM SPSS Statistics ver. 24.0を用い、記述統計及びMann-Whitney検定を行った。

4. 倫理的配慮：

名桜大学倫理審査委員会の承諾を得てから実施した。調査は、個人が特定されないこと、協力の有無によって不利益を被らないこと、さらに調査結果は、研究目的以外には使用しないこと、学会等で報告されたデータの管理には十分に配慮する旨を文書で説明し、同意の得られた人に投函してもらった。

III. 結果

1. 対象者の属性

対象者の属性について、表1に示す。乳児健診に来られた母親で、生後3～5か月の乳児を持つ母親118人（45.7%）、生後9～10か月の乳児を持つ母親133人（51.6%）、未記入者7人（2.7%）を対象とした。対象者の平均年齢は、31.3（±5.9）歳であった。

最終学歴では、最も多かったのが短大・専門学校卒92人（35.7%）、次に高等学校卒86人（33.3%）、大学卒60人（23.3%）の順になっていた。

世帯年収では、最も多かったのが300万円～500万円未満102人（39.5%）、次に300万円未満99人（38.4%）、500～700万円未満26人（10.1%）の順になっていた。

職業では、最も多かったのが専業主婦109人（42.4%）、次に会社員72人（28.0%）、パート・アルバイト40人（15.6%）の順になっていた。

家族構成では、最も多かったのが夫婦と子どものみ218人（84.5%）、次に親と同居している29人（11.2%）、母子家庭である7人（2.7%）の順になっていた。

子どもは何人かについて、最も多かったのは1人が107人（41.5%）、次に2人が82人（31.0%）、3人が45人（17.4%）の順になっていた。

出産場所はどこかについては、複数名の子どもを出産している方は、複数回答で答えている。最も多かったのが診療所132人（51.4%）、次に総合病院68人（26.5%）、総合病院・診療所25人（9.7%）の順になっていた。

表1. 対象者の属性

1. 乳児健診	人	%
3～5か月	118	45.7
9～10か月	133	51.6
未記入	7	2.7
合計	258	100
2. 最終学歴	人	%
中学校卒	16	6.2
高等学校卒	86	33.3
短大・専門学校卒	92	35.7
大学卒	60	23.3
大学院卒	3	1.2
未記入	1	0.4
合計	258	100
3. 世帯年収	人	%
300万円未満	16	6.2
300～500万円未満	102	39.5
500～700万円未満	26	10.1
700～1,000万円未満	15	5.8
1,000万円以上	2	0.8
未記入	14	5.4
合計	175	100
4. 職業	人	%
会社員	72	28.0
公務員	23	8.9
自営業	10	3.9
パート・アルバイト	40	15.6
専業主婦	109	42.4
未記入	3	1.2
合計	257	100
5. 家族構成	人	%
親と同居	29	11.2
夫婦と子どものみ	218	84.5
母子家庭	7	2.7
その他	4	1.6
合計	258	100

6. 子どもの数	人	%
1人	107	41.5
2人	82	31.0
3人	45	17.4
4人	25	9.7
未記入	1	0.4
合計	260	100
7. 出産場所	人	%
総合病院	68	26.5
総合病院・診療所	25	9.7
総合病院・助産院	1	0.4
診療所	132	51.4
診療所・助産院	1	0.4
助産院	23	8.9
助産院・自宅	1	0.4
自宅	3	1.2
未記入	3	1.2
合計	257	100

2. 産後ケア施設の認知

表2に示す通り、「産後ケアを提供している施設のことを知っているか」の問いに、知らなかった194人（75.5%）、次に、知っていたが、利用したことがない49人（19.1%）、知っており、利用したことがある9人（3.5%）の順になっていた。

表2. 産後ケアを提供している施設のことを知っているか

	人	%
知らなかった	194	75.5
知っていたが、利用したことがない	49	19.1
知っており、利用したことがある	9	3.5
未記入	5	2.0
合計	257	100

3. 産後ケア施設におけるケアサービスのニーズ

図1に示す通り、「産後ケアサービスをどの程度受けたいか」について、「とても受けたい」と答えた方で最も多かったのは、発育・発達チェック（65.9%）、次に、産後エクササイズ（64.0%）、ベビーマッサージ（58.5%）、リラククス方法（56.6%）、ベビースキンケア（55.0%）の順になっていた。また、10項目すべてについて、「とても受けたい」「少し受けたい」と肯定的に答えている者が6割以上いた。

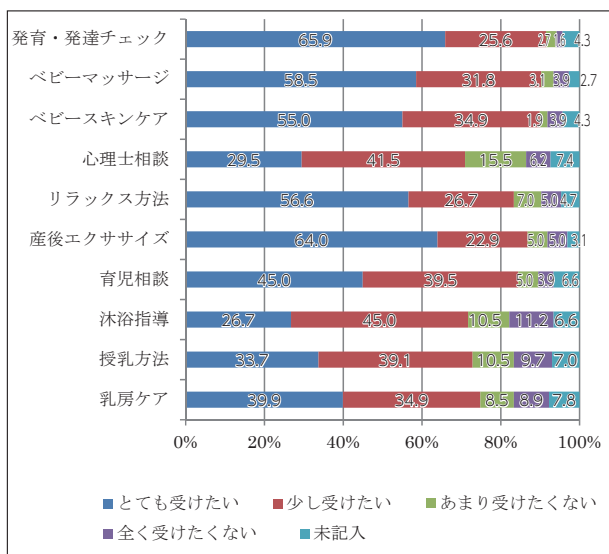


図1. 産後ケアサービスをどの程度受けたいか

4. 子どもの食育，産後養生食

産後ケアサービスで地域の特性から重要ではないかと考え、「将来の子どもの健康を考えた食事や，産後女性の養生食について，学びたいと思うか」について質問した。最も多かったのが，ぜひ学びたい127人（49.2%），ある程度学びたい118人（45.7%）と回答され，9割以上が肯定的な回答であった。

表3. 子どもの食育，産後養生食を学びたい

	人	%
ぜひ学びたい	127	49.2
ある程度学びたい	118	45.7
あまり学びたくない	9	3.5
全く学びたくない	1	0.4
未記入	3	1.2
合計	258	100

5. 産後ケアサービスに追加してほしいサービス内容

表4に示す通り，離乳食の講座，産後の食事，骨盤ケア，産後のハンドマッサージ，フットマッサージ，母親同士の情報交換の場，一時保育・預かり等の記載があった。

表4. 産後ケアサービスに追加してほしいサービス内容

- ・離乳食の作り方講座，離乳食実習
- ・産後ママの食事指導。おっぱいが出る栄養の取り方
- ・骨盤調整ストレッチ
- ・産後のフットマッサージ，ハンドマッサージ
- ・同じ時期に出産した方との情報交換の場
- ・父親も一緒に参加できるプログラム
- ・一時保育・預かり
- ・託児ありでゆっくりランチあるいは眠れる場所
- ・ベビーシッター制度
- ・子どもを連れて遊べる施設がほしい
- ・母親が色々言われてストレスにならないようにおじいちゃんおばあちゃんへ向けての「今どきの育児」の講義をしてほしい。
- ・市役所とかの移動の際にベビーカーやチャイルドシートのレンタル

6. 産後ケア施設における利用料金

「産後ケアサービスの料金や部屋代や食事代を含めて1泊2日で，総合的にいくらまで払ってもよいと思うか」の問いに，258人中189人（73.3%）が記載している中で，支払う意思の料金は，平均7,024（±6,439.4）円であった。

7. 産後ケアサービスを利用による不安の軽減

表5に示す通り，「産後ケア施設を利用することで，出産や育児に関する不安が軽減されると思いますか」の問いに，大いに軽減されると思う97人（37.7%），ある程度軽減されると思う150人（58.4%）と，約9割の母親は不安が軽減されると回答された。

表5. 産後ケアサービスを利用による不安の軽減

	人	%
大いに軽減されると思う	97	37.7
ある程度軽減されると思う	150	58.4
あまり軽減されないとわからない	6	2.3
未記入	4	1.6
合計	257	100

8. 乳児健診の時期と産後ケアサービスとの関係(表6)

生後3～5か月の母親96人，生後9～10か月の母親122人と，産後ケアサービスのニーズを比較した。その際，産後ケアサービス10項目において1つでも欠損値があった者については分析から外した。その結果，乳房ケア，授乳方法，産後エクササイズ，リラックス方法，心理士相談において，生後9～10か月の母親が有意に高い割合でケアサービスを受けたいとしていた（ $p < 0.05$ ）。

表6. 乳児健診の時期と産後ケアサービスとの関係

ケアサービス	生後月数	人	平均値	SD	p値
乳房ケア	生後3～5か月	96	2.9	1.0	0.021
	生後9～10か月	122	3.2	0.9	
授乳方法	生後3～5か月	96	2.8	1.0	0.017
	生後9～10か月	122	3.1	0.9	
沐浴指導	生後3～5か月	96	2.8	1.0	0.115
	生後9～10か月	122	3.0	0.9	
育児相談	生後3～5か月	96	3.2	0.9	0.159
	生後9～10か月	122	3.4	0.7	
産後エクササイズ	生後3～5か月	96	3.4	1.0	0.045
	生後9～10か月	122	3.6	0.7	
リラククス方法	生後3～5か月	96	3.2	1.0	0.004
	生後9～10か月	122	3.5	0.8	
心理士相談	生後3～5か月	96	2.9	1.0	0.044
	生後9～10か月	122	3.1	0.8	
ベビースキンケア	生後3～5か月	96	3.4	0.8	0.316
	生後9～10か月	122	3.5	0.7	
ベビーマッサージ	生後3～5か月	96	3.4	0.9	0.721
	生後9～10か月	122	3.5	0.7	
発育・発達チェック	生後3～5か月	96	3.6	0.7	0.819
	生後9～10か月	122	3.6	0.6	

p値：Mann-Whitney 検定

9. 子どもの数と産後ケアサービスとの関係 (表7)

子どもの数が1人(以下, 初産婦), 2人以上(以下, 経産婦)とし, 子どもの数によって, 産後ケアサービスのニーズが異なるかと考え, 初産婦90人と経産婦132人を比較した。産後ケアサービス10項目において1つでも欠損値があった者について分析から外した。その結果, 乳房ケア, 沐浴指導, ベビースキンケアとベビーマッサージにおいて, 初産婦のニーズが有意に高く認められた ($p < 0.05 \sim 0.01$)。また, 授乳方法, 母親のリラククス方法, 発育・発達チェックにおいても有意傾向が観察された。一方, 産後エクササイズと心理士相談は初産婦によって差はなかった。

表7. 子どもの数と産後ケアサービスとの関係

ケアサービス		人	平均値	SD	p値
乳房ケア	初産婦	90	3.3	0.9	0.04
	経産婦	132	3.0	1.0	
授乳方法	初産婦	90	3.2	0.9	0.052
	経産婦	132	2.9	1.0	
沐浴指導	初産婦	90	3.1	0.8	0.019
	経産婦	132	2.8	1.0	
育児相談	初産婦	90	3.5	0.7	0.018
	経産婦	132	3.2	0.8	
産後エクササイズ	初産婦	90	3.6	0.8	0.434
	経産婦	132	3.5	0.9	
リラククス方法	初産婦	90	3.5	0.8	0.088
	経産婦	132	3.3	0.9	
心理士相談	初産婦	90	3.1	0.8	0.81
	経産婦	132	3.0	1.0	
ベビースキンケア	初産婦	90	3.6	0.6	0.005
	経産婦	132	3.3	0.8	
ベビーマッサージ	初産婦	90	3.7	0.6	0.001
	経産婦	132	3.3	0.9	
発育・発達チェック	初産婦	90	3.7	0.5	0.061
	経産婦	132	3.5	0.7	

p値：Mann-Whitney 検定

10. 世帯年収と産後ケアサービスとの関係 (表8)

世帯年収が300万円未満は, 低所得者と言われており, 所得によって, ケアサービスのニーズに関係するかと考え, 300万円未満89人と, 300万円以上の133人と比較した。300万円未満では, 乳房ケアと産後エクササイズ, リラククス方法とも, ニーズが低かった。3項目とも母親の心身の回復を助けるケアサービスの内容であった。

表8. 世帯年収と産後ケアサービスとの関係

ケアサービス	世帯年収	人	平均値	SD	p値
乳房ケア	300万円未満	89	2.9	1.1	0.043
	300万円以上	133	3.3	0.8	
授乳方法	300万円未満	89	2.9	1.1	0.174
	300万円以上	133	3.1	0.8	
沐浴指導	300万円未満	89	2.8	1.1	0.282
	300万円以上	133	3.0	0.8	
育児相談	300万円未満	89	3.2	0.9	0.132
	300万円以上	133	3.4	0.7	
産後エクササイズ	300万円未満	89	3.2	1.0	0.001
	300万円以上	133	3.7	0.7	
リラククス方法	300万円未満	89	3.1	1.0	0.001
	300万円以上	133	3.5	0.7	
心理士相談	300万円未満	89	2.9	1.0	0.188
	300万円以上	133	3.1	0.8	
ベビースキンケア	300万円未満	89	3.4	0.8	0.115
	300万円以上	133	3.5	0.7	
ベビーマッサージ	300万円未満	89	3.4	0.9	0.179
	300万円以上	133	3.5	0.7	
発育・発達チェック	300万円未満	89	3.6	0.7	0.246
	300万円以上	133	3.7	0.6	

p値：Mann-Whitney 検定

11. 産後ケアサービスの利用料金 (表9)

1泊2日の産後ケアサービスの料金を記載した者179人のうち, 初産婦は72人, 7,722円, 経産婦107人, 6,425円を支払う意思があり, 両者には有意差は見られなかった。一方, 世帯年収300万円未満は67人で6,589円と, 世帯年収300万円以上は112人, 7,160円を支払う意思があったが, 有意差はなかった。本調査では, 世帯年収と子どもの数によって1泊2日のケアサービス料金に影響は見られなかった。

表9. 1泊2日の宿泊型産後ケアサービスにおける利用料金

	1泊2日の費用			
	人	平均値	SD	p値
世帯年収300万円未満	67	6589.6	5429.2	0.478
世帯年収300万円以上	112	7160.7	6422.5	
初産婦	72	7722.2	6150.1	0.131
経産婦 (子の数2人以上)	107	6425.2	5971.6	

p値：Mann-Whitney 検定

IV. 考察

B市の乳児を持つ母親を対象に、産後ケアサービスのニーズ、支払う意思の料金について検討した。

調査対象者の属性は、平均年齢は、31.3（±5.9）歳で、最終学歴では、中学校卒16人（6.2%）、世帯年収300万円未満の低所得者が4割近くいた。親と同居が1割で、核家族がほとんどであり、子どもの数は、2人以上と答えた者が6割いた。2017（平成29年）年度 沖縄人口動態統計では、合計特殊出生率1.95で、変わらず全国の1.44に比べて高い状況で、全国1位が32年間続いている。

産後ケア施設の認知については、B市において75.5%が知らなかったと答えており、O市の47.8%（長嶺ら、2017）に比べると、B市は、認知が低いことがわかった。産後ケア施設の認知は低かったが、産後ケアサービスでは、発育・発達チェック、ベビーマッサージ、ベビースキンケア等の育児支援に関することや産後エクササイズ、リラククス方法と母親の心身の回復に関するサービスについて、5割以上の母親が強く希望していた。

台湾の産後ケア施設では、伝統的な産後養生食が受け継がれている。台湾の視察した公立病院で提供される食事は、医食同源の概念を取り入れた薬膳スープや薬膳食で産後の母親の血の巡りや筋肉疲労の回復を図り、産前にあった慢性的症状の改善を図る五臓のバランスを整え、血めぐりを抑止、母乳分泌促進、美容効果、体力増進のためのいわゆる産後養生食をサービスのメインにしている（金城ら、2016）。沖縄は、昔から産後女性に良いとされる山羊料理やイカ汁料理、パパイアの果汁があり、母子の健康を育むと伝えられている（永山ら、1996）。

本調査の中で、B市の地域特性として、産後養生食や食育への関心は高く、学びたいと肯定的な回答が9割以上いたことから、産後ケアサービスの内容に産後養生食についても取り入れられるとよいと思われる。その他にも離乳食の講座、授乳中の栄養、産後ママの交流の場、骨盤調整、父親の参画、一時保育などのケアサービスも期待されている。産後ケア施設のケアサービスを利用することに対するイメージとして、乳児をもつ母親たちのほとんどが、ケアサービスを受けることで出産や育児に関する不安が軽減されると回答しており、肯定的なイメージを持っていた。

世帯の年間総収入で、沖縄は259万円、全国は291万円となっており、沖縄は低所得世帯や非正規雇用の割合が全国1位、生活保護率が全国5位と、低所得世帯が多くなっている。本調査では具体的な数値で調査をしていないが、世帯年収300万円未満の低所得者は約4割いた。B市の乳児を持つ母親は、1泊2日の宿泊型サービスで約7,000円の利用料金を支払う意思があることがわかっ

た。わが国の産後ケア1泊2日の宿泊型サービスの料金は、自費で約30,000円から60,000円以上と高額であり、例えば、30,000円の料金であれば、7,000円を本人が負担し、23,000円は県と市町村の補助があれば、産後ケア施設のケアサービスが利用できる料金になることがわかる。

世帯年収300万円未満の母親が支払う意思の利用料金は、1泊2日の宿泊型サービスに6,590円で、そうでない世帯と比較すると、大きな差は見られなかった。また、子どもの数が増えると支払う意思は低い料金になるかと思っただが、明らかな差はなかった。すなわち、世帯年収と子どもの数では、支払う意思に大きな影響はないことが示唆された。

次に、産後ケアサービス内容は、子どもの数や世帯年収と、産後の時期によっても変化するか、検討した。子どもの数によって産後ケアサービスは、初めて育児する初産婦が経産婦よりニーズが高いことがわかった。母親の心身の回復を目的とした産後エクササイズと心理士相談やリラククス方法は差がなく、ニーズもそれほど高くないことがわかった。一方、世帯年収300万円未満に比べ、それ以上の世帯年収者は乳房ケア、産後エクササイズ、リラククス方法のニーズが高く、育児支援よりも母親自身の心身の癒やしを希望していた。産後の時期によってもケアサービスのニーズが異なり、産後3～4か月より産後9～10か月の母親のほうが、自身の心身の回復を目的とした乳児ケア、授乳方法、産後エクササイズ、リラククス方法、心理士相談を希望していた。これは、産後1年近くになると、育児に余裕ができたのか、自分自身に目が向いているように推察された。

産後の子育てや支援に関する自由意見として、母親のリフレッシュや情報交換の場、父親が子育てに興味をもち、母子・父親と一緒に参加できる場、さらに、気軽に相談できる助産院があることを希望していた。

産後ケアサービスには母親たちの意見を取り入れた産後ケア施設で、そこには助産師が常駐し、専門家のアドバイスや相談が気軽に行われ、安心して産後を過ごすことができると考える。

今後、産後ケア施設が認知され、周知されるとともに、利用料金の負担が軽減することで、産後ケア施設が増加していくと考えられる。B市の、地域特性を踏まえた産後ケアサービスの内容、利用料金等を検討し、産後ケア事業の実施のための基礎資料としたい。

V. まとめ

B市における産後ケア事業の可能性を検討し、以下のような結果が得られた。

1. 産後ケア施設について知らなかったと答えた人が75.5%と高い割合で、認知度が低かった。

2. 産後ケアサービスでは、発育・発達チェック、ベビーマッサージ、ベビースキンケア、産後エクササイズ、リラックス方法について、5割以上の母親が強く希望していた。
3. 産後養生食や食育への関心は高く、学びたいと回答した人が9割以上であった。
4. 1泊2日の宿泊型サービスでは、7,000円の利用料金を支払う意思があった。世帯年収と子どもの数では、支払う意思に大きな影響はなかった。

謝辞

本研究は平成26～27年度科学研究費補助金を受けて実施した。本研究にご協力して頂いた方々に深く感謝申し上げます。

文献

- 一般社団法人産後ケア協会：全国産後ケア施設一覧
(2017) <http://sanjokunyuin.com/list/> (2017.9.23)
- 厚生労働省 (2016)：妊娠・出産包括支援モデル事業の取組事例集
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/h26nshn.pdf> (2017.9.23)
- 金城壽子, 小西清美, 川満多枝子, 鶴巻陽子, 長嶺絵里子, 鬼澤宏美 (2016)：台湾における産後ケア事情 出産情報と産後ケア養生についてインタビュー予備調査, 名桜大学紀要, 第21号, pp87-95.
- 永山美智子, 西村正子 (1996), 産育習俗 (その3) 沖縄県・那覇市を中心とした調査, ペリネイタルケア 15巻9号, pp829-834
- 長嶺絵里子, 小西清美, 大浦早智 (2017)：〇市における産後ケア施設のニーズ及び支援に関する調査, 第58回日本母性衛生学会総会 兵庫県 58 (3), p300
- 平成28年沖縄人口動態統計 (各定数) の概況：
<http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/kikaku/toukei/vsa/h28jindo.html>, (2017.9.23)